

青森県報

号外第七十三号

令和三年
八月十八日
(水曜日)

目 次

雑 報

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政
法人青森
県産業技術
センター
…
一

雑

報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた令和二年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和三年八月十八日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 坂 田 裕 治

令和2年度

財 務 諸 表



自 令和 2 年4月 1 日

至 令和 3 年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1	貸借対照表	4
2	損益計算書	6
3	キャッシュ・フロー計算書	7
4	利益の処分に関する書類	8
5	行政サービス実施コスト計算書	9
6	重要な会計方針	10
7	注記事項	11
8	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(1)	たな卸資産の明細	14
(2)	有価証券の明細	14
(3)	長期貸付金の明細	14
(4)	長期借入金の明細	14
(5)	引当金の明細	14
(6)	資産除去債務の明細	14
(7)	保証債務の明細	15
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	15
(9)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(11)	地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(12)	役員及び職員の給与の明細	19
(13)	開示すべきセグメント情報	20
(14)	科学研究費補助金等の明細	22
(15)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	2,985,507,325	
減損損失累計額	<u>△29,679,988</u>	2,955,827,337
建物	6,711,192,625	
減価償却累計額	<u>△2,305,329,626</u>	
減損損失累計額	<u>△14,311,892</u>	4,391,551,107
構築物	1,563,909,474	
減価償却累計額	<u>△1,124,678,790</u>	
減損損失累計額	<u>△3,511,956</u>	435,718,728
機械装置	961,544,232	
減価償却累計額	<u>△614,129,147</u>	347,415,085
船舶	1,390,516,816	
減価償却累計額	<u>△930,105,458</u>	460,411,358
車両運搬具	100,788,367	
減価償却累計額	<u>△88,889,819</u>	11,898,548
工具器具備品	2,168,652,666	
減価償却累計額	<u>△1,698,048,719</u>	470,603,947
美術品		7,177,500
家畜	160,203,850	
減価償却累計額	<u>△67,156,696</u>	93,047,154
建設仮勘定		53,250,590
家畜仮勘定		<u>80,979,824</u>

有形固定資産合計 9,307,881,178

2 無形固定資産

知的財産権		8,478,635
知的財産権仮勘定		11,366,654
ソフトウェア		32,898,434
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>

無形固定資産合計 52,931,723

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>20,369,310</u>
--------------	--	-------------------

投資その他の資産合計 20,369,310

固定資産合計 9,381,182,211

II 流動資産

現金及び預金	835,074,096	
未収入金	59,684,996	
たな卸資産	223,308,083	
前渡金	<u>2,792,075</u>	

流動資産合計 1,120,859,250

資産合計 10,502,041,461

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	984,360,640	
資産見返補助金等	148,861,630	
資産見返寄附金	3,087,104	
資産見返物品受贈額	248,647,125	
建設仮勘定見返運営費交付金	46,936,400	
建設仮勘定見返施設費	5,814,190	
家畜仮勘定見返運営費交付金	80,979,824	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>11,366,654</u>	1,530,053,567

資産除去債務		<u>40,478,046</u>
--------	--	-------------------

固定負債合計

1,570,531,613

II 流動負債

運営費交付金債務	80,326,428	
寄附金債務	619,297	
未払金	360,292,733	
未払費用	259,665,274	
未払消費税等	5,679,800	
前受金	1,200,000	
預り金	<u>14,081,929</u>	

流動負債合計

721,865,461

負債合計

2,292,397,074

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>9,479,810,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計

9,479,810,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,112,244,769	
損益外減価償却累計額 (-)	△3,675,861,696	
損益外減損損失累計額 (-)	△43,991,880	
損益外利息費用累計額 (-)	<u>△10,200,065</u>	

資本剰余金合計

△1,617,808,872

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	205,284,125	
目的積立金	17,301,502	
積立金	23,176,541	
当期末処分利益	<u>101,881,091</u>	
(うち当期総利益)	101,881,091)	

利益剰余金合計

347,643,259

純資産合計

8,209,644,387

負債純資産合計

10,502,041,461

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
工業研究業務費	608,601,924		
農林研究業務費	1,903,005,639		
水産研究業務費	688,885,629		
食品研究業務費	299,094,210		
受託研究費	141,632,947		
受託事業費	<u>13,393,507</u>	3,654,613,856	
一般管理費		652,508,927	
雑損		<u>2,970</u>	
経常費用合計			<u>4,307,125,753</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		3,631,137,671	
試験等手数料収益		11,287,680	
機器使用料収益		5,420,010	
農産物販売収益		174,702,158	
水産物販売収益		1,845,690	
工業所有権使用料収益		3,250,113	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	29,432,517		
その他の受託研究等収益	<u>125,754,034</u>	155,186,551	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	11,115,847		
その他の受託事業等収益	<u>2,277,660</u>	13,393,507	
寄附金収益		880,703	
施設費収益		35,183,166	
補助金等収益		2,320,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	289,718,429		
資産見返補助金等戻入	41,695,115		
資産見返寄附金戻入	1,964,374		
資産見返物品受贈額戻入	<u>29,049,580</u>	362,427,498	
財務収益			
受取利息		8,725	
雑益		<u>6,949,262</u>	
経常収益合計			<u>4,403,992,734</u>
経常利益			96,866,981
III 臨時損失			
固定資産除却損	2,403,697		<u>2,403,697</u>
IV 臨時利益			
除却資産見返負債戻入	2,431,809		
固定資産売却益	<u>118,498</u>		<u>2,550,307</u>
V 当期純利益			<u>97,013,591</u>
VI 目的積立金取崩額			<u>4,867,500</u>
VII 当期総利益			<u>101,881,091</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△909,943,858
人件費支出	△2,787,109,748
その他の業務支出	△255,857,477
運営費交付金収入	4,274,443,994
試験等手数料収入	10,671,530
機器使用料収入	5,420,010
農産物販売収入	172,320,621
水産物販売収入	1,894,090
工業所有権使用料収入	3,200,508
受託研究等収入	146,961,034
受託事業等収入	14,445,280
補助金等収入	20,297,991
その他の収入	8,155,044
その他預り金収支差額	<u>1,907,761</u>
小計	706,806,780
利息及び配当金の受取額	8,725
設置団体納付金の支払額	<u>△49,912,733</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	656,902,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△679,300,229
無形固定資産の取得による支出	△4,847,311
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	118,500
その他の投資の回収による収入	28,110
施設費による収入	<u>245,193,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,807,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（又は減少額）	<u>218,095,242</u>
VI 資金期首残高	<u>616,978,854</u>
VII 資金期末残高	<u><u>835,074,096</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		101,881,091
当期総利益	101,881,091	
II 利益処分額		
積立金	10,200,636	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団 体の長の承認を受けた額		
生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の 資質向上及び施設・設備の改善等積立金	<u>91,680,455</u>	<u>101,881,091</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,654,613,856	
一般管理費	652,508,927	
雑損	2,970	
臨時損失	<u>2,403,697</u>	4,309,529,450

(2) (控除) 自己収入等

試験等手数料収益	△11,287,680	
機器使用料収益	△5,420,010	
農産物販売収益	△174,702,158	
水産物販売収益	△1,845,690	
工業所有権使用料収益	△3,250,113	
受託研究収益	△155,186,551	
受託事業収益	△13,393,507	
寄附金収益	△880,703	
資産見返寄附金戻入	△1,964,374	
財務収益	△8,725	
雑益	△5,791,262	
固定資産売却益	△118,498	<u>△373,849,271</u>

業務費用合計 3,935,680,179

II 損益外減価償却等相当額

372,743,262

III 損益外利息費用相当額

967,610

IV 引当外賞与増加見積額

△6,023,524

V 引当外退職給付増加見積額

△48,628,253

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額さ

れた使用料による貸借取引の機会費用

△323,309

地方公共団体出資の機会費用

9,470,132

9,146,823

VII (控除) 設立団体納付額

△49,912,733

VIII 行政サービス実施コスト

4,213,973,364

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
構築物	2～50年
機械装置	2～17年
船舶	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 163,484,340円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,650,495,913円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	835,074,096円
うち、定期預金	0円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>835,074,096円</u>

- (2) 重要な非資金取引
現物寄附による資産等の取得
工具器具備品 1,327,700円

- (3) その他の事項
その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分 (56,644,803円) が含まれております。
- (2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	7,993,098円
その他に係る分	1,153,725円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<減損会計に関する注記事項>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金を保有しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 現金及び預金	835,074,096	835,074,096	0
② 未払金	(360,292,733)	(360,292,733)	(0)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

Table with columns: 資産の種類 (Asset Type), 期残高 (Closing Balance), 現物出資/珉物寄附 (Cash/Property Contribution), 当期増加額 (Current Increase), 当期減少額 (Current Decrease), 期末高 (Closing Balance), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), 減損損失累計額 (Accumulated Impairment Loss), 差引当期末残高 (Closing Balance after Adjustment), 摘要 (Remarks).

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
- ・食味収量自動操舵コンバイン一式 13,851,420円
 - ・無人運転トラクタ（2台） 28,796,900円
- (注) 2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
- ・超高速クロマトグラフ飛行時間型質量分析システム 54,714,000円
 - ・イオンクロマトグラフ有機酸／糖質分析システム 24,420,000円
- (注) 3 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
- ・ふ化棟の建物及び電気・機械設備 187,380,910円
- (注) 4 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。
- ・ふ化棟の建物及び電気・機械設備 187,380,910円
- 期末残高のうち主なものは次のとおりです。
- ・高品質にんにく安定供給施設新築設計業務委託 28,270,000円
 - ・畜産研究所庁舎改築工事基本設計業務委託 15,950,000円
- (注) 5 残高のうち主なものは敷金です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	141,632,947	—	141,632,947	—	—	
未成事業支出金	—	13,393,507	—	13,393,507	—	—	
凍結精液	196,075,563	14,713,470	—	6,936,869	219,075	203,633,089	(注)1
その他	20,901,064	19,662,919	—	20,888,989	—	19,674,994	
合 計	216,976,627	189,402,843	—	182,852,312	219,075	223,308,083	

(注) 1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	39,510,436	967,610	—	40,478,046	会計基準第91の特定を受けている
計	39,510,436	967,610	—	40,478,046	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
	計	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,954,693,383	210,075,044	—	2,164,768,427	(注) 1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	運営費交付金	—	893,440	—	893,440	(注) 1
	目的積立金	128,291,414	11,691,367	—	139,982,781	(注) 1
	損益外固定資産除売却差額	△200,791,844	—	—	△200,791,844	
	計	1,889,584,918	222,659,851	—	2,112,244,769	
	損益外減価償却累計額	3,303,118,434	372,743,262	—	3,675,861,696	(注) 2
	損益外減損損失累計額	43,991,880	0	—	43,991,880	
	損益外利息費用累計額	9,232,455	967,610	—	10,200,065	(注) 3
	差引計	△1,466,757,851	△151,051,021	—	△1,617,808,872	

(注) 1 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 2 当期の減価償却に伴うものであります。

(注) 3 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	—	73,089,274	49,912,733	23,176,541	(注) 1、2
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	—	33,860,369	16,558,867	17,301,502	
生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等積立金	—	33,860,369	16,558,867	17,301,502	(注) 1、3
前中期目標期間繰越積立金	254,627,088	—	49,342,963	205,284,125	(注) 4
計	254,627,088	106,949,643	115,814,563	245,762,168	

(注) 1 当期増加額は、令和元年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注) 2 当期減少額は、設立団体への返納に伴うものです。

(注) 3 当期減少額は、②目的積立金の取崩しの明細に記載しております。

(注) 4 当期減少額は、令和元年度の利益の処分に伴って計上しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等積立金	4,867,500	設備修繕工事
計	4,867,500	
その他 生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等積立金	11,691,367	研究機器類及び施設設備の購入
計	11,691,367	
合 計	16,558,867	

(1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和2年度	51,301,564	4,274,443,994	3,631,137,671	562,086,455	893,440	4,194,117,566	51,301,564	80,326,428
合計	51,301,564	4,274,443,994	3,631,137,671	562,086,455	893,440	4,194,117,566	51,301,564	80,326,428

② 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	運営費交付金収益計	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	3,022,806,207	3,022,806,207	2,996,429,158	
工業部門	528,232,828	528,232,828	524,092,670	人件費：363,952,188円、人件費以外：160,140,482円
農林部門	1,568,906,509	1,568,906,509	1,558,520,932	人件費：1,208,285,215円、人件費以外：350,235,717円
水産部門	660,360,674	660,360,674	648,969,325	人件費：453,740,067円、人件費以外：195,229,258円
食品加工部門	264,585,196	264,585,196	264,125,231	人件費：197,900,833円、人件費以外：66,224,398円
本部	721,000	721,000	721,000	人件費以外：721,000円
期間進行基準による振替額	608,331,464	608,331,464	590,043,631	人件費：414,020,269円、人件費以外：176,023,362円
費用進行基準による振替額	—	—	—	
会計基準第79第5項による振替額	—	—	—	
合計	3,631,137,671	3,631,137,671	3,586,472,789	

(注) 1

(注) 1 (14) 開示すべきセグメント情報の法人共通に含まれています。

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
工業部門	153,347,700	工具器具備品153,347,700円	—	
農林部門	306,284,018	建物8,686,152円、構築物27,940,000円、建設仮勘定46,121,900円、機械装置141,603,881円、工具器具備品4,480,560円、家畜仮勘定77,451,525円	—	
水産部門	4,395,500	建物附属設備2,767,000円、工具器具備品814,000円、建設仮勘定814,500円	—	
食品加工部門	71,998,000	工具器具備品47,798,000円、機械装置24,200,000円	—	
本部・共通	26,061,237	工具器具備品12,521,300円、機械装置4,879,318円、建物附属設備4,060,268円、知的財産権仮勘定4,028,071円、特許権572,280円	893,440	土地893,440円
合計	562,086,455		893,440	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
期間進行基準を採用した業務に係る分	80,326,428	令和3年度に設置団体に返還予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
合 計	80,326,428	

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費等の明細

(単位：円)

区分	施設費当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
試験船なつどまり代船建造事業費	5,879,000	5,814,190	—	64,810	
サーモン養殖推進拠点整備事業費	245,193,400	—	210,075,044	35,118,356	
合 計	251,072,400	5,814,190	210,075,044	35,183,166	

(注) 1 「その他」は施設費収益計上分です。

② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	補助金当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
植物品種等海外流出防止総合対策事業費 (社団法人農林水産・食品産業技術振興協会)	2,298,000	—	—	—	—	2,298,000	
JKA補助金 (公益財団法人JKA)	13,739,733	—	13,739,733	—	—	—	
始原生殖細胞(PGCs)を活用した改良体制の実証支援事業費 (農林水産省)	22,000	—	—	—	—	22,000	
合 計	16,059,733	—	13,739,733	—	—	2,320,000	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	50,186,807	6	—	—
	非常勤	367,600	2	—	—
	計	50,554,407	8	—	—
職員	常 勤	2,014,145,422	340	252,331,539	14
	非常勤	196,257,251	155	—	—
	計	2,210,402,673	495	252,331,539	14
合 計	常 勤	2,064,332,229	346	252,331,539	14
	非常勤	196,624,851	157	—	—
	計	2,260,957,080	503	252,331,539	14

(注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注) 6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。
(常勤330,830,067円、非常勤22,625,674円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業 収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	612,323,156	1,948,807,641	787,081,161	306,401,898	3,654,613,856	—	3,654,613,856
一般管理費	92,375,201	165,915,643	56,688,244	45,392,010	360,371,098	292,137,829	652,508,927
雑損	—	2,970	—	—	2,970	—	2,970
小 計	704,698,357	2,114,726,254	843,769,405	351,793,908	4,014,987,924	292,137,829	4,307,125,753
事業収益							
運営費交付金収益	568,782,227	1,719,615,451	676,357,891	309,661,177	3,274,416,746	356,720,925	3,631,137,671
試験等手数料収益	7,151,570	2,977,260	—	1,158,850	11,287,680	—	11,287,680
機器使用料収益	5,420,010	—	—	—	5,420,010	—	5,420,010
農産物販売収益	—	174,702,158	—	—	174,702,158	—	174,702,158
水産物販売収益	—	—	1,845,690	—	1,845,690	—	1,845,690
工業所有権使用料収益	1,189,327	1,548,187	—	512,599	3,250,113	—	3,250,113
受託研究収益	173,745	48,037,456	91,362,350	15,613,000	155,186,551	—	155,186,551
受託事業収益	2,014,507	1,872,000	9,113,000	394,000	13,393,507	—	13,393,507
寄附金収益	880,703	—	—	—	880,703	—	880,703
施設費収益	—	—	35,183,166	—	35,183,166	—	35,183,166
補助金等収益	—	2,320,000	—	—	2,320,000	—	2,320,000
資産見返負債戻入	114,317,798	191,809,646	25,258,393	21,578,920	352,964,757	9,462,741	362,427,498
財務収益	—	—	—	—	—	8,725	8,725
雑益	2,136,179	3,114,611	1,015,400	—	6,266,190	683,072	6,949,262
小 計	702,066,066	2,145,996,769	840,135,890	348,918,546	4,037,117,271	366,875,463	4,403,992,734
事業損益	△2,632,291	31,270,515	△3,633,515	△2,875,362	22,129,347	74,737,634	96,866,981
II 臨時損失等							
臨時損失							
固定資産除却損	453,099	—	1	1	453,101	1,950,596	2,403,697
小 計	453,099	—	1	1	453,101	1,950,596	2,403,697
臨時利益							
除却資産見返負債戻入	453,099	13,711	1	1	466,812	1,964,997	2,431,809
固定資産売却益	—	79,999	—	—	79,999	38,499	118,498
小 計	453,099	93,710	1	1	546,811	2,003,496	2,550,307
当期純利益	△2,632,291	31,364,225	△3,633,515	△2,875,362	22,223,057	74,790,534	97,013,591
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	4,867,500	4,867,500
当期総損益	△2,632,291	31,364,225	△3,633,515	△2,875,362	22,223,057	79,658,034	101,881,091
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	705,151,456	2,114,726,254	843,769,406	351,793,909	4,015,441,025	294,088,425	4,309,529,450
(控除)自己収入	△19,315,709	△232,024,172	△103,177,646	△17,667,449	△372,184,976	△1,664,295	△373,849,271
業務費用合計	685,835,747	1,882,702,082	740,591,760	334,126,460	3,643,256,049	292,424,130	3,935,680,179
損益外減価償却相当額	66,368,037	105,695,215	186,024,273	12,670,737	370,758,262	1,985,000	372,743,262
損益外利息費用相当額	—	—	—	967,610	967,610	—	967,610
引当外賞与増加見積額	△915,137	△3,905,169	△371,591	△452,276	△5,644,173	△379,351	△6,023,524
引当外退職給付増加見積額	△11,062,230	△42,189,262	21,867,395	△25,940,420	△57,324,517	8,696,264	△48,628,253

機会費用	342,490	△2,841,018	794,036	1,381,183	△323,309	9,470,132	9,146,823
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	342,490	△2,841,018	794,036	1,381,183	△323,309	—	△323,309
地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	9,470,132	9,470,132
(控除)設立団体納付額	—	—	—	—	—	△49,912,733	△49,912,733
行政サービス実施コスト	740,568,907	1,939,461,848	948,905,873	322,753,294	3,951,689,922	262,283,442	4,213,973,364
IV 総資産							
土地	377,900,000	2,460,567,337	117,360,000	—	2,955,827,337	—	2,955,827,337
建物	1,865,065,179	1,910,624,688	338,281,236	277,580,004	4,391,551,107	—	4,391,551,107
構築物	40,132,009	218,748,308	168,338,088	8,500,323	435,718,728	—	435,718,728
機械装置	79,649,991	217,457,852	13,349,541	36,957,701	347,415,085	—	347,415,085
船舶	—	—	460,411,358	—	460,411,358	—	460,411,358
車両運搬具	3	10,204,171	1,694,370	3	11,898,547	1	11,898,548
工具器具備品	270,508,946	66,935,582	36,473,918	95,392,575	469,311,021	1,292,926	470,603,947
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	—	7,177,500	—	7,177,500
家畜	—	93,047,154	—	—	93,047,154	—	93,047,154
建設仮勘定	—	46,121,900	7,128,690	—	53,250,590	—	53,250,590
家畜仮勘定	—	80,979,824	—	—	80,979,824	—	80,979,824
その他	40,172,531	235,347,199	47,172,579	3,294,834	325,987,143	868,173,140	1,194,160,283
計	2,674,428,659	5,345,779,515	1,190,641,780	421,725,440	9,632,575,394	869,466,067	10,502,041,461

(1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

- 工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。
- 農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新規開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。
- 水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。
- 食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工業振興に向けた活動を行っています。

(3) 各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

(4) 配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

(5) 目的積立金を財源とする事業費用等の額

目的積立金を財源とする事業費用等の額は、農業部門4,867,500円です。

(6) 地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

(7) その他

注記事項 <重要な会計方針>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

(15) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究	(1,700,000) 510,000	1	
基礎研究 (C)	(2,160,000) 648,000	3	
合 計	(3,860,000) 1,158,000	4	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	835,074,096
合 計	835,074,096

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額
青森県	37,787,517
全国農業協同組合連合会 青森県本部	7,042,676
スターゼンミートプロセッサ株式会社青森工場	3,527,923
青森県山林種苗協同組合	2,567,876
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	1,400,000
東青地域県民局長	762,000
青森県清酒製造協同組合	675,856
岩手県農業研究センター	500,000
特定非営利活動法人黒にんにく国際会議	459,100
その他	4,962,048
合 計	59,684,996

③ 未払金 (単位：円)

取引先名称	金 額
丸井重機建設(株)	207,211,400
(株)マリン・ワーク・ジャパン	12,672,000
(株)青森共同計算センター	11,365,365
(株)三亥八戸支店	7,265,500
ゆうき青森農協	6,424,141
管電工業(株)	6,383,630
東北化学薬品(株)八戸支店	6,006,000
(株)青建設計	5,919,100
(株)マック	5,324,000
その他	91,721,597
合 計	360,292,733

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費 (単位：円)		農林研究業務費 (単位：円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
消耗品費	27,500,127	消耗品費	78,549,377
新聞図書費	1,817,970	新聞図書費	2,249,649
備品費	4,525,400	備品費	6,933,950
印刷製本費	289,960	印刷製本費	861,410
水道光熱費	26,665,393	水道光熱費	38,523,940
旅費交通費	1,401,904	旅費交通費	2,601,495
通信運搬費	2,284,217	通信運搬費	2,536,200
リース料	415,120	リース料	742,442
賃借料	40,858,855	賃借料	606,210
車両燃料費	184,859	車両燃料費	2,325,930
保守費	4,369,263	保守費	8,127,350
修繕費	2,574,756	修繕費	25,233,173
損害保険料	21,550	損害保険料	262,000
広告宣伝費	1,005,400	広告宣伝費	165,000
諸会費	508,050	諸会費	1,115,105
報酬・委託・手数料	31,319,996	会議費	11,297
減価償却費	106,711,410	報酬・委託・手数料	57,006,186
租税公課	37,720	減価償却費	96,377,368
給料(常勤)	199,787,253	租税公課	1,446,996
賞与(常勤)	64,514,351	家畜育成費	564,594,193
退職給付費用(常勤)	40,549,399	家畜売払原価	72,326,806
法定福利費(常勤)	42,174,161	家畜除却費	7,220,965
給料(非常勤)	8,072,217	雑費	2,591,623
法定福利費(非常勤)	1,012,593	給料(常勤)	484,800,101
		賞与(常勤)	156,146,258
		退職給付費用(常勤)	78,789,000
		法定福利費(常勤)	103,197,120
		給料(非常勤)	94,901,021
		法定福利費(非常勤)	12,763,474
合 計	608,601,924	合 計	1,903,005,639

水産研究業務費 (単位：円)		食品研究業務費 (単位：円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
消耗品費	26,813,130	消耗品費	15,071,223
新聞図書費	480,646	新聞図書費	929,226
備品費	5,788,239	備品費	2,983,091
印刷製本費	204,050	印刷製本費	231,000
水道光熱費	29,803,948	水道光熱費	11,865,851
旅費交通費	8,142,464	旅費交通費	1,002,880
通信運搬費	3,551,956	通信運搬費	877,303
リース料	1,074,014	リース料	1,834,717
賃借料	1,247,124	賃借料	67,270
車両燃料費	4,529,587	車両燃料費	318,248
福利厚生費	596,208	保守費	5,411,949
保守費	10,547,184	修繕費	2,516,392
修繕費	69,164,414	損害保険料	15,050
損害保険料	4,869,854	広告宣伝費	112,200
諸会費	253,271	諸会費	394,800
会議費	44,000	報酬・委託・手数料	10,181,565
報酬・委託・手数料	50,918,533	減価償却費	29,253,603
減価償却費	28,394,440	租税公課	29,429
租税公課	272,659	雑費	1,339,500
給料(常勤)	278,189,591	給料(常勤)	108,145,687
賞与(常勤)	82,837,546	賞与(常勤)	34,566,572
退職給付費用(常勤)	15,997,217	退職給付費用(常勤)	45,075,981
法定福利費(常勤)	55,912,248	法定福利費(常勤)	22,404,987
給料(非常勤)	7,671,267	給料(非常勤)	4,022,971
法定福利費(非常勤)	1,582,039	法定福利費(非常勤)	442,715
合 計	688,885,629	合 計	299,094,210

受託研究費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	109,837,359
役務費	913,720
旅費交通費	2,394,456
減価償却費	1,668,017
水道光熱費	1,361,422
給料	20,766,635
賞与	275,210
法定福利費	2,008,045
租税公課	2,408,083
合 計	141,632,947

受託事業費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	10,457,524
役務費	47,351
旅費交通費	464,161
水道光熱費	851,657
給料	1,445,110
租税公課	127,704
合 計	13,393,507

一般管理費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	7,871,272
新聞図書費	195,180
備品費	4,247,209
印刷製本費	385,850
水道光熱費	29,597,235
旅費交通費	7,407,033
通信運搬費	1,158,638
リース料	1,161,615
賃借料	4,286,459
車両燃料費	437,289
福利厚生費	3,168,099
保守費	2,536,898
修繕費	15,462,843
損害保険料	8,515,520
広告宣伝費	428,252
諸会費	941,390
会議費	378,426
報酬・委託・手数料	87,080,584
減価償却費	22,380,610
貸倒損失	5,100
租税公課	11,020,718
雑費	4,810
報酬(役員)	38,981,400
賞与(役員)	11,573,007
法定福利費(役員)	7,619,676
給料(常勤)	207,737,740
賞与(常勤)	66,590,256
法定福利費(常勤)	43,643,004
給料(非常勤)	54,723,776
賞与(非常勤)	4,240,325
法定福利費(非常勤)	8,728,713
合 計	652,508,927

(発行者・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号 青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一
番七七号 東奥印刷株式
会社

毎週月・水・金曜日発行
定価 小口一枚二付十五円